

平成20年度主要事業の概要

I 市民の目線に立った、参加と対話による市政の推進

1. ガラス張りの市政の実現

(1) 経営補佐部門の充実

3,500万円

新

① 政策企画室の設置

市全体の企画部門として、市長のトップマネジメントを補佐

政策(経営)**新**

② 新たな専門部会の設置・運営

2,000万円

総合計画審議会のもとに専門家や市民が参画した部会を設置し、

新たな施策の方針について検討

政策(経営)

③ 重要施策にかかる調査・検討

1,500万円

局横断的な課題の解決等重要施策にかかる企画・立案のための調査・検討

(2) 情報公開の推進と広報機能の充実

19億2,400万円

新

① 情報公開室の設置

市民の目線に立ったガラス張りの市政を進めていくための

エンジンとして透明性の高い公正な市政運営を推進

② 広報・広聴機能の充実

17億1,400万円

情報(市民)・区

○ 「(仮称)なにわ元気アップ会議」の開催

500万円

- ・ 市長が市民グループを招いて行う懇談会(12回)
- ・ 市長が地域の活動場所を訪問して行う懇談会(24回)

情報(経営・市民)
など

○ 市政だよりの発行など

6億9,600万円

市政だよりの発行等、各種媒体を活用した戦略的な市政情報の発信

情報(経営)・総務

○ ホームページ作成におけるCMS(職員が運用管理できるシステム)の導入

1億2,200万円

統一性・即時性を高め、便利で誰もが利用しやすいホームページと

するための全面リニューアルなど

リニューアル予定 21年3月

情報(経営)	○ 本市広報ポスター等に若手デザイナーの作品を活用	400万円
情報(市民)	○ 大阪市総合コールセンターの運営	1億6,000万円
交通	○ 地下鉄駅におけるサービスマネージャーの配置	(5,100万円)
水道	新 ○ 水道局お客さまセンターの開設	6億6,100万円
	水道に関する電話受付窓口を一元化するとともに、サービスの向上をはかる水道局お客さまセンターを設置	
市民・情報(市民)	○ 広聴相談活動の充実など	6,600万円
	③ 公正確保の仕組みづくり	2億1,000万円
情報(総務)	○ リーガルサポーターズ(弁護士相談)制度の運用	600万円
	弁護士(10名)によるリーガルサポートにより職員の適正な職務執行を確保	
	○ 「大阪市公正職務審査委員会」の運営	300万円
契約	○ 電子入札の利用促進	2億 100万円
	入札契約制度の改革推進のための電子入札システムの改修など	

(3) 市民協働と地域のまちづくりの推進

108億2,400万円

情報(経営) **新**

① 市民が主役のまちづくりに向けた研究 600万円

市民が主役のまちづくりの機運の醸成に向け、市民との意見交換や

公開フォーラムを開催など

政策(経営)

② 市民主体による国際的なネットワークへの参画に向けた検討 400万円

企業・大学・NPO等との連携により、国際的なネットワークへの参画が

大阪の活性化につながる具体的な取り組みを検討

市民(経営)

③ 区政改革推進のための調査・検討 300万円

より効率的、効果的に地域課題を解決するため、

複数区を事業単位とする新たな仕組みを検討

区

④ 区のまちづくり推進 44億3,400万円

地域の課題を地域で解決できるよう区の自律経営をめざし、区政の充実をはかる

○ 区の創意工夫による事業や個性と特色ある事業の実施 4億8,200万円

種から育てる地域の花づくり支援事業(都島区ほか11区)、

	新 自転車利用適正化事業「トライアルプラン」(東成区ほか9区)、	
	新 災害時要援護者支援計画検討事業(西成区)など	
区	○ 地域の実情に応じた効果的・効率的な事業の実施	39億5,200万円
	・ 区が地域ニーズに応じて、主体的に実施する事業	7億4,600万円
	こども110番の家事業、地域防災リーダーの育成、区防災訓練など	
	・ 区役所附設会館運営など	32億 600万円
	⑤ ボランティア等市民活動の推進	7億9,800万円
市民	○ 市民公益活動への支援事業など	1億3,100万円
	新 ○ 地域貢献活動を支援するための効果的な仕組みの構築	1,400万円
	・ 企業等とNPO等をつなぐマッチングシステムの構築	
	・ NPO等が行う地域貢献活動に対する助成を行うため	
	クリック募金システムの導入	
経済・市民	○ コミュニティビジネスへの支援	(1,500万円)
市民	○ 地域振興会への支援など	4億4,800万円

市民

新・地域振興交付金の新設

回覧板やポスター掲示等による行政情報の伝達をはじめ、

行政協力への対価として世帯数等に応じて交付

・地域振興活動補助金

地域課題の解決にむけた事業に対する補助

市民

○ ボランティア情報センターの運営など

5,700万円

新○ 市民パワー結束・元気創出事業

1,800万円

NPO等市民活動団体間のネットワークを活かした

市民主体のまちづくりへの取り組みに対する支援

健福

○ 小・中・高校生を対象に「体験☆COMVOー夏のボランティア活動ー」

事業の実施など

1億3,000万円

教育

○ 学校の緑化モデル事業

(2,900万円)

新校舎等の壁面緑化(みどりのカーテン)など

建設	○ 市民協働推進のための放置自転車対策にかかる啓発指導員の配置	(1億3,200万円)
市民	⑥ 地域コミュニティの活性化	4億4,000万円
	○ 地域の担い手支援事業	500万円
	○ 地域の住民団体等と連携した魅力あるコミュニティ事業の推進など	4億3,500万円
環境新	⑦ 新「大阪市環境基本計画」策定調査	(900万円)
	22年度策定に向け、計画策定段階から市民等と協働した計画づくり	
計画	⑧ まちづくり活動支援事業の推進	(3,500万円)
環境	⑨ 区役所等における紙パックの拠点回収	(400万円)
市民	⑩ 新区庁舎の建設など	24億7,000万円
	淀川区	完成予定 20年10月
	新城東区	基本設計

市民	⑪ 区民施設の整備	8億4,900万円
	東成区民センター 完成予定 21年度	
市民	⑫ 地域集会所の整備	1億 700万円
	設 置 5カ所	
市民	⑬ 戸籍情報システムの導入	17億1,300万円